

経営指標

業務粗利益

(単位:千円、%)

| | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 資金運用収支 | 1,406,981 | 1,350,130 |
| 資金運用収益 | 1,527,538 | 1,454,425 |
| 資金調達費用 | 120,557 | 104,294 |
| 役務取引等収支 | 65,963 | 55,366 |
| 役務取引等収益 | 149,984 | 142,881 |
| 受入為替手数料 | 65,447 | 63,756 |
| その他の受入手数料 | 81,634 | 76,148 |
| その他の役務取引等収益 | 2,902 | 2,977 |
| 役務取引等費用 | 84,020 | 87,514 |
| 支払為替手数料 | 25,992 | 26,140 |
| その他の支払手数料 | 784 | 698 |
| その他の役務取引等費用 | 57,243 | 60,675 |
| その他の業務収支 | 401,235 | 505,966 |
| その他業務収益 | 456,655 | 556,502 |
| 国債等債券売却益 | 453,525 | 541,443 |
| 国債等債券償還益 | 121 | - |
| その他の業務収益 | 3,008 | 15,058 |
| その他業務費用 | 55,420 | 50,535 |
| 国債等債券売却損 | 823 | 50,236 |
| 国債等債券償還損 | 54,595 | 25 |
| その他の業務費用 | 1 | 273 |
| 業務粗利益 | 1,874,179 | 1,911,464 |
| 業務粗利益率 | 1.61 | 1.62 |

(注) 1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

Word

資金運用収支

貸出を始めとする受け取った利息の合計額である資金運用収益と預金を始めとする支払った利息の合計額である資金調達費用の差額。

役務取引等収支

提供したサービスによって受け取る手数料などの収益とサービスを提供するためにかかる費用の差額。

その他の業務収支

資金運用・資金調達、役務取引以外の業務(有価証券の売買等)による収益と費用の差額。

業務粗利益

信用金庫の収益性を示す指標のひとつ。
資金運用収支、役務取引等収支、その他の業務収支の合計。

Point

資金運用収支

資金運用収支は業務粗利益のうち最大のウェイトを占めており、貸出金利の減少等により、前期比56百万円減少し、13億50百万円となりました。

業務粗利益

国債等債券売却益の増加等により、業務粗利益は前期比37百万円増加の19億11百万円となりました。
この結果、業務粗利益率は0.01ポイント増加し1.62%となりました。

資金運用収支の内訳

(単位:平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

| | 平均残高 | | 利息 | | 利回り | |
|--------|---------|---------|-----------|-----------|--------|--------|
| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 資金運用勘定 | 115,743 | 117,871 | 1,527,538 | 1,454,425 | 1.31 | 1.23 |
| 貸出金 | 29,745 | 29,078 | 609,935 | 562,355 | 2.05 | 1.93 |
| 預け金 | 52,485 | 49,402 | 89,550 | 55,028 | 0.17 | 0.11 |
| 有価証券 | 33,095 | 38,885 | 816,649 | 825,906 | 2.46 | 2.12 |
| 資金調達勘定 | 106,689 | 108,437 | 120,557 | 104,294 | 0.11 | 0.09 |
| 預金積金 | 106,614 | 108,366 | 120,180 | 103,939 | 0.11 | 0.09 |

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度0.4百万円、平成28年度1百万円)ををそれぞれ控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

(単位:千円)

| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|------|----------|----------|----------|-----------|-----------|----------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 19,334 | 13,635 | 32,969 | 28,103 | △ 101,216 | △ 73,113 |
| 貸出金 | △ 27,796 | △ 16,008 | △ 43,805 | △ 12,822 | △ 34,757 | △ 47,580 |
| 預け金 | △ 5,090 | △ 12,722 | △ 17,813 | △ 3,545 | △ 30,976 | △ 34,521 |
| 有価証券 | 128,215 | △ 35,255 | 92,959 | △ 120,119 | 129,376 | 9,256 |
| 支払利息 | 693 | △ 17,962 | △ 17,269 | 1,271 | △ 17,534 | △ 16,262 |
| 預金積金 | 1,449 | △ 18,707 | △ 17,258 | 1,274 | △ 17,515 | △ 16,241 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

経費の内訳

(単位:千円)

| | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-----------|-----------|-----------|
| 人件費 | 790,030 | 791,528 |
| 報酬給料手当 | 610,645 | 606,020 |
| 退職給付費用 | 69,049 | 71,080 |
| その他 | 110,335 | 114,427 |
| 物件費 | 446,460 | 445,631 |
| 事務費 | 218,968 | 204,625 |
| 旅費・交通費 | 1,825 | 1,782 |
| 通信費 | 12,554 | 12,245 |
| 事務機械賃借料 | 2,361 | 2,210 |
| 事務委託費 | 163,714 | 156,724 |
| 固定資産費 | 62,189 | 55,959 |
| 土地建物賃借料 | 5,780 | 6,068 |
| 保全管理費 | 33,345 | 31,321 |
| 事業費 | 34,094 | 57,785 |
| 広告宣伝費 | 7,546 | 8,986 |
| 交際・寄贈・諸会費 | 15,360 | 22,929 |
| 人事厚生費 | 11,497 | 13,621 |
| 減価償却費 | 75,886 | 69,500 |
| その他 | 43,824 | 44,140 |
| 税金 | 11,640 | 9,506 |
| 合計 | 1,248,131 | 1,246,666 |

利鞘

(単位:%)

| | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---------|--------|--------|
| 資金運用利回 | 1.31 | 1.23 |
| 資金調達原価率 | 1.28 | 1.24 |
| 総資金利鞘 | 0.03 | △0.01 |

利益率

(単位:%)

| | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-----------|--------|--------|
| 総資産経常利益率 | 0.53 | 0.55 |
| 総資産当期純利益率 | 0.31 | 0.37 |

Word

資金運用利回 貸出金や有価証券等で資金を運用した利回りです。

資金調達原価率 預金等で資金を調達するためにかけたコスト(例えば預金利息や人件費などの経費)の比率です。

総資金利鞘 資金運用利回から資金調達原価率を差し引いたもので、調達した総資金の運用成果を示す指標です。

総資産経常(当期純)利益率 総資産利益率は資産平残に対する利益の比率を示すもので、一般にROA (Return on Asset)と呼ばれています。

総資産経常利益率

$$= \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産 (除く債務保証見返) 平均残高}} \times 100$$

総資産当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産 (除く債務保証見返) 平均残高}} \times 100$$

収益性に対する考え方

当金庫は、協同組織の地域金融機関として、地域社会の発展に安定的に貢献できるだけの適正な収益の確保に努めています。そのため、単に高い収益性を目指すのではなく、可能な限り地域の皆様に収益を還元することを第一義に日々努力しています。

役職員の報酬体系について

1.対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額及び賞与額につきましては役位や在任年数等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a.支払時期 b.算出方法

(2) 平成28年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

| 区分 | 支払総額 |
|-------------|------|
| 対象役員に対する報酬等 | 121 |

(注) 1.対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です。

2.上記の内訳は、「基本報酬」91百万円、「賞与」15百万円、「退職慰労金」14百万円となっております。なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。「退職慰労金」は、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3.使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2.対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1.対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2.「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、平成28年度においては、該当する会社はありませんでした。

3.「同等額」は、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4.平成28年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。